

ごみ処理有料化導入について

藤沢市

2006年(平成18年)7月



なぜ、今ごみ有料化にするの？

本市の環境施策は、環境基本計画に示した「豊かな自然と都市機能が調和した安心して暮らせるまち」の実現をめざし、かけがえない豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことと環境への負荷が少ない持続可能な循環型都市を構築することを基本としています。

私たちの住む地球環境の維持のために、地球温暖化対策や環境保全は、本市が取り組む最も重要な課題であり、その具体的な施策として、「地球温暖化対策地域推進計画」を策定しています。

さらに、環境への負荷を小さくするための施策として、「廃棄物の発生抑制の推進」を掲げ、その中で、具体的な事業として「ごみ処理の有料化と戸別収集の導入」を位置づけ、ごみの発生抑制・減量・資源化のさらなる推進を図ることによりしております。

有料化を導入することにより、発生するごみの総量が抑制され、ごみ処理に係る経費負担の公平化が図られるとともに、地球環境問題などの環境施策に必要な財源を確保することができるようになります。

このようにごみ処理有料化の導入は、ごみ処理施設や本市最後の最終処分場の延命につながる重要な施策と捉えておりますので、市民並びに事業者の皆様のご理解とご協力をお願いします。



藤沢市長 山本 捷雄



女坂最終処分場

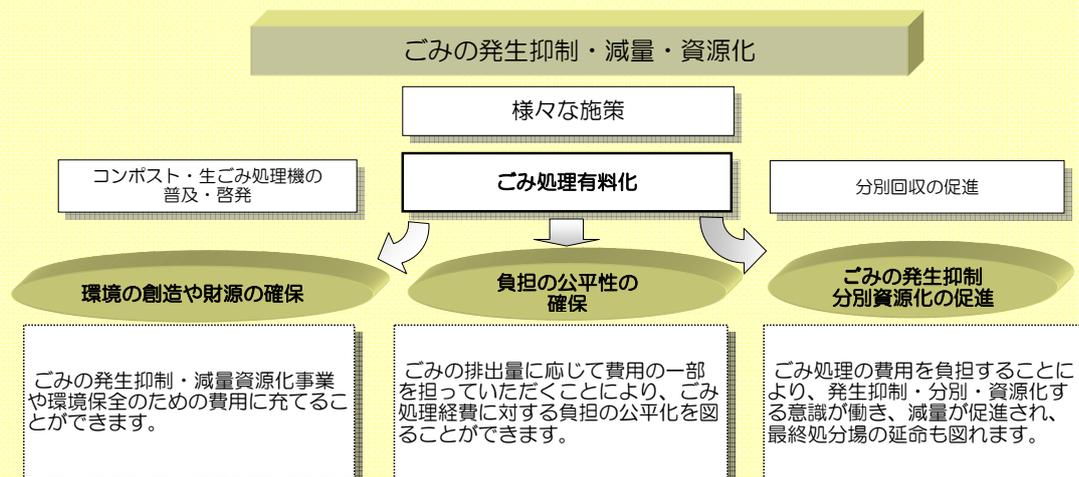


境川緑地保全地区

有料化の必要性

環境基本計画における廃棄物の達成指標

- ☆廃棄物の減量率を平成9年度比市民一人あたり平成22年度までに20%削減
- ☆廃棄物の資源化率を平成22年度までに30%以上



市民と協働して、ごみの発生抑制・減量・資源

②

ごみの現状と課題

ごみの現状

平成16年度には減量率が12.7%、資源化率が25.6%になりましたが、平成22年度の目標値に向けて更なる減量・資源化が必要となっています。

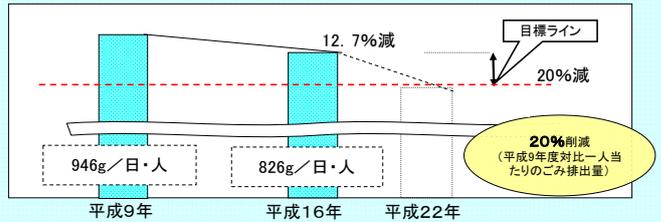
総ごみ量の推移

人口は一定の割合で増えておりますが、総ごみ量については、平成12年度以降横ばい状態で推移していますので、更なるごみ減量・資源化政策が必要となっています。



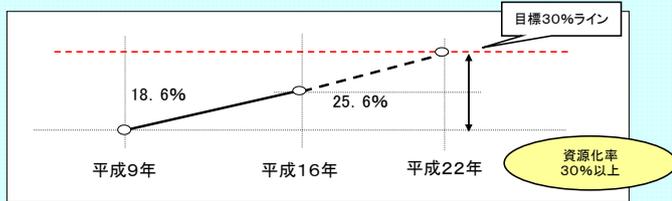
ごみの減量率

減量率・・・1日一人あたりが排出するごみ量を平成9年度と比較したもの



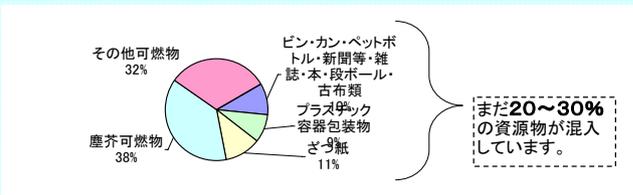
資源化率

資源化率・・・総ごみ量に占める資源物の割合



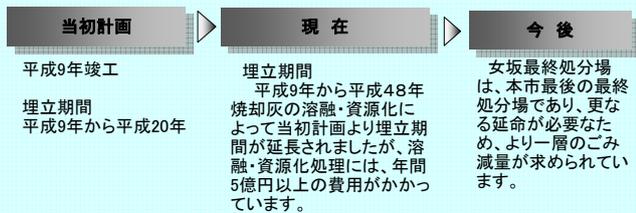
ごみの組成分析

可燃ごみ・不燃ごみを、一部区域で分析すると、まだ約20～30%の資源物が含まれています。



課題

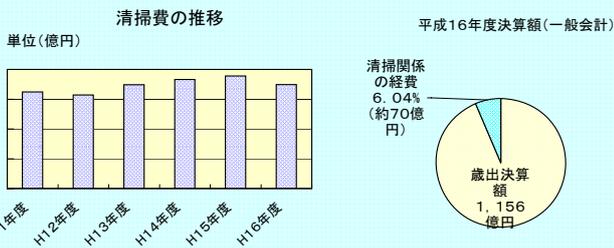
最終処分場の問題



* 溶融化・・・焼却灰を高温で溶かし、石状にして道路の路盤材等に再利用しています。

新たな財源確保必要性

- ＊ 税収の動向
市税収入は、平成9年度の790億円をピークに年々減少し、平成16年度692億円となり、平成9年度と比較すると約100億円もの減収となっています。今後も長期的には、減収傾向が続くことが予測され、財政状況は依然として厳しいものがあります。
- ＊ 着実な総合計画の推進
平成18年度からの総合計画の事業を遂行していくためには、新たな特定財源の確保や所有する資産の有効活用により、財源の確保を図っていく必要があります。
- ＊ 環境問題の対策や解決を図るためには、多大な費用が必要になります。



施設の老朽化・最終処分場の延命・資源化促進のためのリサイクルセンターの建設等今以上の経費が予測されます。

ごみ処理経費の負担の公平化

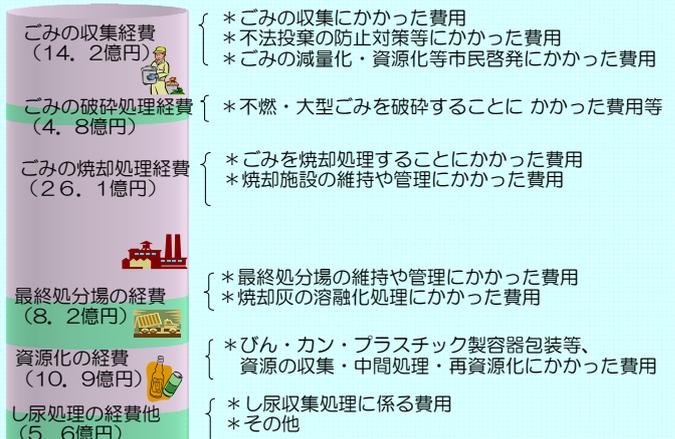


コンポストやマイバックを持参しての買い物、資源を細かく分別して、ごみを出さない工夫をしている市民とそうでない市民とのごみ処理に係る負担の差がないため不公平感が生まれている。

清掃関係の費用(16年度)

約70億円の費用がかかりました。(人件費は各経費ごとに振り分けています)

藤沢市民1人当たりに係る清掃関係の費用
17,780円/年間



有料化の内容

指定袋による手数料額

有料化するごみ：可燃ごみ・不燃ごみ



家庭系指定袋の
市民負担率：上記の約25%

(可燃ごみ用の指定袋には、カラス対策を施しています。)

販売予定価格(各1組10袋入)

- 家庭系・・・
 5リットル・・・10円(100円/組)
 10リットル・・・20円(200円/組)
 20リットル・・・40円(400円/組)
 40リットル・・・80円(800円/組)
- 事業系・・・
 20リットル・・・150円(1500円/組)

廃棄物処理法により事業者は、自己処理が原則となっています。
 少量排出事業者に限り市で収集する予定ですが、負担率はごみ処理費用約200円の約75%

免除対象と免除品目

免除対象

- 生活保護受給世帯
- 児童扶養手当受給世帯
- 特別児童手受給世帯

免除対象品目

- 草・葉
- おむつ
- 有害物・処理困難物
(乾電池・蛍光灯・ビデオテープ・体温計等)
- ボランティア清掃ごみ



ごみ有料化実施都市と指定袋使用状況

全国市町村の有料化実施状況

	総数	有料化数	有料化率
市	776	328	42.3%
町	1,203	668	55.5%
村	307	130	42.3%
合計	2,286	1,126	49.3%

生活と環境 平成18年1月号

手数料の活用

手数料の活用

ごみの発生抑制・減量・資源化事業

- 減量・資源化事業
- 分別・減量の啓発事業

ごみ処理の事業

- ごみ収集事業
- 焼却施設・破砕処理施設・処分施設の整備や処理事業
- リサイクルセンターの整備事業

その他の環境施策

- 自然環境の保全
- 緑の創出など

新たに実施する施策

* 剪定枝の資源

- チップ化して再利用します。
- 剪定枝は1200トン資源化予定

* 廃食用油の資源化

- 化学処理してインクの原料、石けん・道路のライン塗料等に再生利用します。
- 廃食油は200トン資源化予定

* 不法投棄対策強化

- パトロールの強化
- 警告センサーの増設
- 通報制度の確立
- 不法投棄防止看板の増設

* その他の施策

- 電動生ごみ処理機の補助制度の充実
- 資源集積所の増設
- 資源化施設の日曜日受け入れ

* 戸別収集

- 対象品目
 - * 可燃ごみ * 不燃ごみ
 - * プラスチック製容器包装
 - * 有害ごみ及び処理困難物
(乾電池・蛍光灯・ビデオテープ・体温計等)



現在の課題

- * 維持管理(カラス対策・清掃等)
- * 集積所の移設問題
- * 不適正排出
- * 歩行者等の妨げ・事故等の危険
- * 自己処理が原則である事業系廃棄物が混入



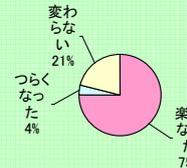
戸別収集へ変更する

- * ステーション維持管理の緩和
- * 歩行者等の妨げ、事故等の危険の緩和
- * 排出者責任の明確化
- * 適正なごみ排出の促進

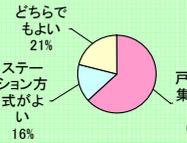


モデル地区における戸別収集のアンケート結果
(村岡の一部地区)
回答世帯数：1,171世帯

戸別収集になってごみ出しは楽になりましたか？



戸別収集は街の美観につながりましたか？ 戸別収集とステーション方式を比較



これらの施策も推進します。



- * 容器包装リサイクル法による拡大生産者(事業者)責任の強化を関係機関等を通じて国へ働きかけを図ります。

- * ごみの減量推進店の拡大、市民・販売店・行政が一体となった過剰包装の抑制
- * マイバッグの持ち運運動の推進

- * コンポスト・生ごみ処理機等の普及・啓発
- * 枝葉のチップ化再生利用の推進
- * 生ごみの有効利用の検討

- * 学校や地域での環境教育の実践及び充実
- * ごみの持ち帰り・ポイ捨て防止運動の推進

など!

有料化によって、8,000トンごみが減量されると・・・



ごみ処理有料化 Q&A

有料化に関すること

Q1、 藤沢市では、他市と比較し、かなり以前からごみ減量に取り組み、成果が上がっているのに、なぜ、今有料化するの。

本市では他市に先駆けて、市民・行政・資源回収業者が協働して、啓発・分別回収する《藤沢方式》により、多くの資源化・減量化施策を実施し、成果が上がっておりますが、地球温暖化に代表される生活環境の悪化は、徐々に身近なものになってきております。このような状況の中で、さらに、ごみの発生を抑制し、再利用・再生利用を促進し、ごみの焼却処理をおさえていくことが重要であり、今後、新たな最終処分場の建設は不可能であることから、現在の女坂最終処分場の延命化及びごみ処理経費の縮減を図るため、ごみの発生抑制、減量・資源化の手法の一つである「ごみ処理有料化」を導入します。

Q2、 有料化によって、ごみ処理経費に対する負担の公平化を図ることができるの。

現在、マイバッグ等を使用しのごみの発生抑制やコンポスト・電動生ごみ処理機による減量化や分別徹底の努力の有無に関わらず、排出者のごみ処理経費に対する負担は変わりません。有料化により、排出者にごみの排出量に応じた負担をしていただくことにより、ごみ処理経費の負担の公平化が図れるものと考えています。

Q3、 指定袋ではなく、任意のごみ袋にシールを貼って排出する方法を採用すれば、経費も安く実施できるの。

シール制は、市販のポリ袋やレジ袋等にごみ量に応じたシールを貼って排出する方法ですが、収集時に袋の大きさやごみ量に見合ったシールが貼付されているかという点の把握が難しいので、指定袋を採用します。

Q4、 すでに有料化を実施している自治体では、一時的にごみは減るが、また元にもどってしまうと聞いているが。

有料化を実施している多くの自治体では、有料化によって減少したごみ量が一時的に上昇に転じるケースはありますが、有料化実施以前の水準まで戻ってしまった自治体はありません。

Q5、 有料化によって得られる歳入はどのくらいなの。

仮に一袋40円が80円、20円が40円、10円が20円、5円が10円とした場合、約7億5千万円程度の歳入を見込んでおります。そのうち指定袋の製造等にかかる経費等を差し引くと約4億円程度を財源として活用できるものと考えております。

Q6、 有料化することによって、ごみの排出量はどのくらい減るの。

昭和53年から市民の皆様といわゆる「藤沢方式」での資源分別回収を始め、さまざまな資源・減量化施策を実施してきましたが、ごみの組成分析の結果を見ますと重量比で平均20%程度の資源物が混入されている状況がありますので、有料化による分別の徹底と発生抑制により、可燃ごみ・不燃ごみで5%から10%、年間約4,000トンから8,000トンの減量が図れるもの想定しています。

Q7、 指定袋の額（手数料）は、有料化を実施している他市と比較して高いのでは。

指定袋の額は、自治体によって異なりますが、この7月から有料化を実施している大和市や東京の三多摩地域の一部の自治体では、本市と同額となっております。また、有料化を実施している自治体の指定袋の使用実績では、40円が約28%、20円が約40%、10円が約22%、5円が約10%となっており、減量に努力していただくことで、より経済的負担の少ない指定袋が使用されている実績も出ています。

Q8、 有料化が実施された場合、不法投棄の増加が予想されますが、その対策については、どう考えているの。

現在でも、不法投棄はありますが、すでに有料化を実施している自治体においては、有料化により、特段、不法投棄が増加したとは聞いておりません。しかしながら、有料化により、不法投棄が増えることは否定できませんので、不法投棄パトロールの強化や警告看板の設置、警告センサーの増設等の対策をしていきます。

Q9、 すべて有料とするのではなく、一定量以下のごみ処理を無料にする方式は考えられないの。

一定量以下のごみを無料で収集し、一定量を超えたごみを有料で処理する方法は、基準となる一定量の設定が難しく、減量に対する意識が働きにくいと考えられますので、一枚目のごみ袋の処理から有料にする方法を採用します。

その他

Q1、 集合住宅は、有料化・戸別収集となっても、収集形態は従来と変わらず、特段メリットはないのではないですか。

集合住宅では、ごみの排出者が特定されており、比較のごみ集積場所の管理がしやすい環境にあります。路上の集積場所では、美観や衛生上、交通安全上の問題などがあり、これらの問題の解消を図ることは、公共の場所を利用する皆様の利便の向上に繋がっていくものと考えております。なお、有料化は、なお一層の減量化・資源化を図るため実施するもので、戸別収集と併せて実施することにより、相乗的な効果が得られるものと考えています。

Q2、 ごみになるものを買わざる得ない状況で、生産者責任について、市は、どのように考えているの。

市内で販売されている様々な商品は、全国規模で生産・流通がされているため、藤沢市1市での対応は困難です。そのため、全国市長会や全国都市清掃会議との連携を図りながら生産者責任の強化について、要望してまいります。

Q3、 戸別収集になると収集効率が悪くなり収集経費も増える。道が狭く収集車が入れない場合はどう対応するの。

戸別収集は、同一の収集ルートでの収集に係る時間を集積所方式と比較した場合、約10分から15分程度、多く時間を要しますが、燃料等の消費は、戸別収集の方がよいという結果も出ております。併せて、集積所収集と戸別収集を比較した場合、戸別収集のほうが、約9千万円程度、委託料が増えるものと試算しております。また、道が狭く、ごみ収集車が進入できない地域の収集は、軽トラック等により対応していくよう検討しています。

問い合わせ

環境管理課

TEL 0466-25-1111

内線3311

FAX 0466-50-8417

環境事業センター

TEL 0466-87-3912

FAX 0466-87-9779